

# 十字路

日銀は7年以上続けたイー  
ルドカーブ・コントロールを  
3月に撤廃したが、これまで  
の長期金利の操作が財政の節  
度をゆるがせにした面は否め  
まい。企業と政府が今後の金  
利上昇を受け入れられるよう  
にするには、国に依存しない  
産業構造を再構築すると同時  
に、無用なプレミアムが発生  
しないよう財政への信認を得  
る努力がいつそう必要だ。

2060年度までのマクロ  
経済と財政・社会保障に関す  
る試算が、内閣府から4月2  
日に公表されたのは無関係で  
はないだろう。今の状態が続

## 変革は金融だけでなく財政も

く現状投影シナリオでは公債  
等残高の国内総生産(GDP)  
比がひたすら上昇し、いずれ  
財政破綻すると示唆される。  
対して主要生産性の伸びが  
過去40年間の平均程度に高ま  
り、高齢層の労働参加が進む  
長期安定シナリオでは、公債  
等残高GDP比が一定程度低  
下する。だが40年代に再び上  
昇し始めてしまう。

公債等残高を問題のない水  
準に引き下げるには、生産性  
の伸びをデフレ期前の状況に  
回復させる成長実現シナリオ  
が必要だ。主役は民間だが、  
政府も歳出を費用対効果の高  
いものへ変革しなければそれ  
は成就しない。

財源に論争がある子供政策  
についても、肝心なのは何を

目的に資金をどう使うかであ  
る。希望出生率を目指すのは  
正しいが、出生率の前提が異  
なる前記3つのシナリオをみ  
ると、その上昇が経済や一人  
ひとりの生活を直接押し上げ  
る効果は小さい。

財政の方向を決定つけてい  
るのは医療・介護費だ。医療  
・介護分野には、高齢化分を  
超える費用増のトレンドがあ  
る。その伸びを抑える社会保  
障の合理化なしに財政の持続  
性は確保できない。経済再生  
のためには、金融だけでなく  
財政も変えなければならな  
い。30年代には生産年齢人口  
の減少が加速する。その前に  
何をやるかが行方を決める。

(大和総研 常務執行役員  
鈴木 準)